

都議会議員(荒川選挙区選出) 都民ファーストの会 東京都議団

たきぐち学



物価高騰などによる都民生活の影響に対して支援を! 3期目の小池知事に要望

物価の高騰が継続しており、都民生活や中小企業などの経済活動に大きな影響を及ぼし続けています。その影響は価格転嫁が難しい事業者に顕著にみられ、人材不足など事業継続すら危ぶまれる大きな課題も抱えています。また、公的支援がなくなった中で、新型コロナウイルス感染症の再流行への対応も必要です。

7月22日、都民ファーストの会東京都議団は、3期目の都政運営をスタートさせた小池百合子都知事に対して、これらの諸課題に対して、補正予算の編成なども含めた、早急な対応を求めました。



要望内容

- 1 価格転嫁が難しい、**医療機関**や**施術所**等、**介護施設**等、**障害福祉サービス施設**等、**保育所**等に対する支援策
- 2 **運輸事業者**等、燃料費やガス代の高騰のあおりを受ける事業者や中小・零細事業者に対する支援
- 3 LPガス利用者への支援
- 4 燃料費高騰の影響が大きい**公衆浴場**に対する持続可能な支援
- 5 中小企業への**賃上げ**に対する財政支援、**人材採用**に関わる費用助成やスポットワーク等新たな雇用市場の開拓支援
- 6 **新型コロナウイルス感染症**の高額な治療費を払えずに重症化するケースが増えていることから、低所得者、高齢者、妊婦等のハイリスク者への支援
- 7 支援にあたって、**事務手続きのデジタル化**や**簡素化**の推進

注目!

小池知事が8/23の定例記者会見で、補正予算編成の指示を発表(令和6年第3回定例会は9/18に開会)。

令和5年度12月補正予算(総額803億円)において、6月補正の延長として、国の臨時交付金などを活用して支援を実施。

- 医療機関(病院、有床・無床診療所、有床・無床助産所、歯科診療所、施術所)に対して支援 31億円/薬局への支援 0.7億円
- 介護サービス事業所(通所系、訪問系)への支援 3億円
- 特別養護老人ホーム等への支援 12億円
- 保育所等への支援 12億円
- 障害者支援施設等への支援 3億円/障害福祉サービス事業所への支援 2億円
- 保護施設(救護施設、更生施設)への支援 0.3億円
- 運輸事業者への支援 16億円
- 公衆浴場への支援 0.5億円

残暑に十分お気をつけください!

厳しい暑さが続きます。合言葉が「暑さを乗り越えよう」から「暑さから身を守ろう」に変わってきたと感じます。熱中症から命を守る行動をお願いいたします!

東京都 熱中症対策ポータルサイト

検索



改正気候変動適応法により、令和6年4月から「熱中症警戒アラート」より一段上の「熱中症特別警戒アラート」の運用が始まりました。熱中症特別警戒アラートが発表された際には、区市町村がクーリングシェルター(暑熱避難施設)を指定することができることになりました。

荒川区のクーリングシェルター (開設期間:令和6年10月23日まで)

ゆいの森あらかわ、町屋文化センター、図書館・図書サービスステーション(6館)、ふれあい館(15館)など、合計36カ所を指定しています。

あらかわ街なか避暑地

検索



巨大地震への備えを再確認!

今年の元日に「令和6年能登半島地震」が発生しました。また、8月8日には宮崎県日向灘沖でマグニチュード7.1(宮崎県内最大震度6弱)の地震が発生したことを受けて、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が初めて発表されました(8月15日午後5時終了)。

まずは「自助」、次に「共助」、そして「公助」。今一度、大地震への備えをご確認ください!



東京備蓄ナビ

検索



東京都防災アプリ

Android

iOS

荒川区まなBOSAI

検索

荒川区防災アプリ

町会・自治会への支援

都民ファーストの会東京都議団は、地域コミュニティ強化の重要性を訴え、地域活動の担い手である町会・自治会への支援を求めてきました。

東京都町会・自治会活動支援ポータルサイト

検索



2022年度 「防災対策普及啓発事業」 20万円(助成率10/10)

2023年度 「関東大震災100年 町会・自治会防災力強化助成」
30万円(助成率10/10)

2024年度

「地域の底力発展事業」

防災・節電活動 単一町会・自治会、
地区連合町会、区市町村連合会
(助成率1/2 ⇒10/10 へ)

地域の底力

検索

町会・マンション 合同防災訓練をサポート

都民ファーストの会東京都議団は、町会・自治会と近隣のマンション住民の顔がみえる関係づくりをサポートすべきと主張しています。都は、大地震や風水害など、いざという時に助け合える、顔の見える関係づくりを支援します。

問い合わせ先

東京都生活文化スポーツ局都民生活部地域活動推進課
電話 03-5388-3166

マンション防災の推進

都民ファーストの会東京都議団は、都民の7割が集合住宅に住む現状を踏まえ、「マンション防災」の充実に重点的に取り組んでいます。

マンション防災や町会・自治会、商店街への支援など、小池知事に要望した施策が予算化されています。

東京とどまるマンション

2023年度

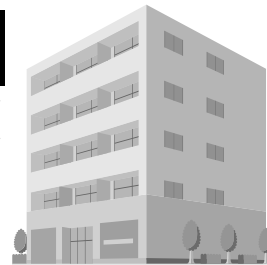
2024年度

66万円

補助率 2/3

100万円

全額補助



新たに、エレベーターやポンプ等を稼働させるための補助も開始へ

発電機 → 1,500万円(補助率1/2)

蓄電池 → キロワットあたり18万8千円(補助率3/4)

電源浸水対策 → 7万5千円(補助率1/2)

問い合わせ先

東京都住宅政策本部マンション課
電話 03-5320-5007

商店街を応援

町会・自治会に加えて、地域コミュニティを担う商店街において、会員数が減少するなどの課題があり、都民ファーストの会東京都議団は、商店街支援策の強化を求めてきました。

■ 防犯カメラの維持、更新の負担を軽減!

都補助率1/3 → 、商店街負担率 1/3 → へ(2024年度から)

■ デジタル化を推進!

キャッシュレス決済の導入等 都補助率9/10、事業者負担率1/10

■ 無電柱化を推進!

地上設備(トランスボックス)にラッピングするなど景観向上への取組を支援。都補助率4/5、区市町村補助率1/5

このほか、イベント事業やLED街路灯の設置・ランプの交換助成、空き店舗の活用、商店街のパワーアップや店主のスキルアップに向けた専門家派遣、起業促進など、商店街をサポートしていきます。

問い合わせ先

東京都産業労働局商工部地域産業振興課
電話 03-5320-4787